

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

①リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借手側）

1) リース取引の処理方法

売買処理によっております。

2) リース取引の内容

主にロジックLSI製造設備及びアウトソーシング設備に係るリース取引であります。

3) 減価償却の方法

当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき、主に定率法で計算しております。

2. オペレーティング・リース取引（借手側）

重要性が大きくないため記載を省略しております。

②有価証券

時価評価した有価証券の内訳

(単位：億円)

種 類	2006年度（2007年3月末）			2005年度（2006年3月末）		
	取得価額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額	取得価額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額
その他有価証券						
株 式	821	2,900	2,079	539	3,575	3,036
債 券 他	83	86	2	113	114	0
合 計	904	2,986	2,082	653	3,690	3,037

③税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：億円)

	2006年度 (2007年3月末)	2005年度 (2006年3月末)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,047	2,317
退職給付引当金	1,550	1,699
未払賞与	419	402
電子計算機買戻損失引当金	127	141
その他	802	726
繰延税金資産小計	4,948	5,287
評価性引当額	▲ 2,531	▲ 2,434
繰延税金資産合計	2,417	2,853
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	▲ 1,106	▲ 1,106
その他有価証券評価差額金	▲ 846	▲ 1,232
その他	▲ 75	▲ 91
繰延税金負債合計	▲ 2,027	▲ 2,429
繰延税金資産の純額	389	423

④退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位:億円)

	2006年度 (2007年3月末) 概算	2005年度 (2006年3月末)	増減
(1) 退職給付債務	▲ 11,050	▲ 10,540	▲ 509
(2) 年金資産	11,250	11,227	22
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	200	686	▲ 486
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	500	652	▲ 152
(5) 未認識数理計算上の差異	1,050	475	574
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注1)	▲ 1,600	▲ 1,767	167
(7) 前払退職給付費用	▲ 900	▲ 898	▲ 1
(8) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6) + (7)	▲ 750	▲ 850	100

注1) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、2005年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2006年3月末
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 未認識債務の処理方法		
・会計基準変更時差異の処理年数	定額法 (10年)	但し、単独は一括償却済
・数理計算上の差異の処理年数	定額法 (従業員の平均残存勤務期間)	で翌期より処理
・過去勤務債務の額の処理年数	定額法 (10年)	

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位:億円)

	2006年度 (2007年3月末) 概算	2005年度 (2006年3月末)	増減
(1) 退職給付債務	▲ 6,800	▲ 5,972	▲ 827
(2) 年金資産	5,450	4,486	963
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	▲ 1,350	▲ 1,486	136
(4) 未認識数理計算上の差異 (注2)	150	319	▲ 169
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	▲ 1,200	▲ 1,166	▲ 33

注2) 海外の主要な確定給付型年金制度は、富士通サービスが採用する確定給付型プランであります。富士通サービスは国際財務報告基準 (IFRS) を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」に従い会計処理しています。未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しております。

2) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	2007年3月末	2006年3月末
(1) 割引率	主に5.5%	主に5.1%
(2) 未認識債務の処理方法		
・数理計算上の差異の処理年数	定額法 (従業員の平均残存勤務期間)	で翌期より処理

⑤ 1株当たり情報

(単位:円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益	49.54	32.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.95	29.54
1株当たり純資産	469.02	443.20

【算定上の基礎】

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

(単位:百万円)

	2006年度	2005年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	102,415	68,545
普通株主に帰属しない金額	-	658
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(658)
普通株式に係る当期純利益	102,415	67,887
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,067,369	2,067,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	▲131	▲648
(うち子会社及び関連会社の発行する 潜在株式による調整額)	(▲133)	(▲649)
普通株式増加数 (千株)	208,159	208,159
(うち新株予約権) (千株)	(208,159)	(208,159)

2. 1株当たり純資産

(単位:百万円)

	2006年度末 (2007年3月末)	2005年度末 (2006年3月末)
純資産の部合計	1,160,719	1,090,075
純資産の部合計から控除する金額	191,197	173,688
(うち少数株主持分)	(191,197)	(173,030)
普通株式に係る純資産	969,522	916,387
普通株式の発行済株式数 (千株)	2,070,018	2,070,018
普通株式の自己株式数 (千株)	2,913	2,380
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式数 (千株)	2,067,104	2,067,637

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、重要性が大きいと見なされないため記載を省略しております。

- ・ 関連当事者との取引
- ・ デリバティブ取引
- ・ ストック・オプション等
- ・ 企業結合等